

研究ノート

ケインズ政策とは何か

——1930年代の論説をもとに考える——

松川周二

第2次大戦後、ケインズのマクロ理論と裁量的な総需要政策（いわゆる新古典派総合）は瞬く間に、正統派の地位を獲得したが、その後は、マネタリスト派や新しい「古典派」さらには新ケインズ派などの台頭により、今日、少なくともマクロ理論の分野でみるかぎり、ケインズ理論が少数派であることは間違いない。ところが問題が現実のマクロ経済になると、スティグリッツ（J. Stiglitz）やクルーグマン（P. Krugman）を含む内外の主要な経済者たちが、裁量的で積極的な総需要政策を提言していることもまた、見逃せられない事実である。

いうまでもなくケインズは、大戦間という激動の時代に、直面する経済問題と向き合い自らの経済理論を具体的な政策と不可分なものとして展開しており、その意味で雑誌や新聞などの多くの時論的な諸論稿は、きわめて重要で価値のある文献である。実際、それらの論稿のなかから、ケインズ自らが選び編集して出版した『説得論集』（1931年）は、ケインズの理論や政策を理解し論ずる上で、必読の書となっている。

そこでわれわれは、本稿において『説得論集』の主旨にならい、主に30年代の雑誌や新聞などに掲載された主要な論説を取り上げ紹介することを通じて、ケインズの経済政策とは何かを明らかにしたい。ケインズは、とりわけ30年代に多大な関心を集め論争を巻き起こした経済問題——デフレ不況の深刻化、低金利政策と財政赤字・国債問題、自由貿易をめぐる問題、国際通貨や為替問題、人口減少問題など——に正面から全力で取り組むなかで、自らのマクロ理論と政策論を発展させ、具体的かつ説明的な政策提言を行っている。したがってケインズの時代と共通する種々の経済問題を抱える現代のわれわれにとって、本論稿が示唆や教示に富みかつ説得力に満ちた30年代のケインズの諸論稿を実際に読むきっかけになれば幸いである。

*なお本稿は、筆者の退任最終講義（2014年1月17日）のために準備したレジュメをもとに文章化したものであり、そのため内容は筆者のこれまでの拙稿と重複していることをお許しいただきたい。

〔1〕

1925年、イギリスは旧平価によって金本位制に復帰したが、それが事実上のポンド切り上げであったこともあり、石炭・鉄鋼・綿業などの主要な輸出産業はポンド高不況に追い込まれる。とりわけ厳しい状況に陥った石炭産業では労使対立が激化してストライキに突入、さらにそれが全国規模のゼネスト（1926年）へと拡大したため、経済は大きなダメージを受ける。一方、旧平価による金本位制復帰を支持した正統派の論者の多くは、このポンド高不況をてこにして輸出産業の高コスト（主に貨幣賃金）構造が是正され、輸出貿易が復活することになると期待したのであ

る。

しかし現実には、ケインズが危惧したように、国内投資の減少も加わって、ポンド高不況から全般的な不況へと進んでいくが、それは国際金本位制のもとでの「国際均衡と国内均衡の両立」の困難さに直面したからである。すなわち、貿易収支が悪化している状況下で金平価を維持するためには、金利を（諸外国に比べて）高水準に維持して、資本収支を改善することが求められるが、他方それは国内投資を喚起するための金融緩和・低金利政策がとれなくなることを意味する。実際、イングランド銀行は国際均衡を守るために高金利政策をとったために、20年代後半は国内均衡が犠牲にされる状況に陥ったのである。

1929年の総選挙において、ロイド・ジョージ (Lloyd George) が「われわれの計画によって失業を大幅に減少させる」という公約を発表すると、ケインズは直ちにヘンダーソン (H. Henderson) と共著で小冊子『ロイド・ジョージはそれをなしうるか——公約を検討する』を出版する¹⁾。ケインズはそこで、国家開発（公共的投資）計画を支持し、それは、①雇用の創出効果は十分に大きい、②財政への負担は予想される成果に比べて小さい、③社会的に見て有益な公共資本の分野は多岐にわたって十分に存在しており、民間部門とは競合しない、④低水準から物価水準の上昇は景気回復に必ず伴うものであり、インフレーションではない、⑤それが長期金利の上昇を招いて民間投資を締め出したたり、国債の借換えコストの上昇を招くことはない、と主張し、計画が有効かつ現実的であると国民に訴えた。たしかにケインズは種々の理由をあげて、上記の論点の論証を、巧みな比喩なども駆使して試みているが、少なくとも理論的には、説得力を欠いているとはいわざるをえない。

1930年1月、マクドナルド (R. McDonald) 首相により常設の諮問機関として、経済諮問会議が設置され、ケインズもその委員に任命されると、彼は同年7月に同会議の中に、新たに著名なエコノミストをメンバーとする**経済学者委員会**を立ち上げ、自らその長につく。

周知のように、米国発の恐慌（1929年末）は瞬く間に各国を襲い、世界は未曾有の激しいデフレ不況に見舞われる。そのようななかケインズは、30年9月、経済学者委員会に対し、この世界的な不況の克服のための救済策を検討するための素材として「ドラフト・レポート」を提出する²⁾。

この「ドラフト・レポート」の特徴は、問題の本質を、現実の物価が均衡水準から大幅かつ急激に下落したために、貨幣賃金率との間に著しい不均衡（不適合）が生じたことととらえ、その解消策を貨幣賃金の引き下げではなく、物価の均衡水準への回復に求めたことである。実際、そこでは種々のタイプの救済策がリストアップされているものの強く推奨しているのは、総需要の拡大政策あり、具体的には国際金本位制を維持しつつ国内均衡の実現を目指す、国内投資の喚起策と関税—補助金政策（平価切り下げの代替策）というポリシー・ミックスである。

加わえてわれわれが目にするのは、第1に『貨幣論』（1930年）の革新的なマクロ理論にもとづき、デフレ不況期の経済では、総需要の減少（貯蓄>投資）によって物価が均衡水準以下に下落するために企業が損失を被っている一方で、この損失が過剰貯蓄による資金供給の増加によってファイナンスされているととらえている点である。したがって、生産設備や労働力に余剰があるデフレ不況期における投資の増加は、緩やかな物価上昇を伴うけれども、主として生産や雇用の増加を促すものであり、しかも利潤が回復することにより、損失をファイナンスしていた貯蓄が今度は投資の増加の資金源の一つとなるのである。第2は、国内投資による広範かつ十分な雇用

創出効果をカーンの乗数理論（新規雇用者の消費支出が新たな雇用を波及的に生み出す）を用いて、初めて明快に説明したことである。かくして『ロイド・ジョージはそれをなしうるか』に比べると、ケインズの論証は『貨幣論』の貯蓄—投資の不均衡分析とカーンの雇用乗数によって、格段に説得力を増すことになる。

1931年6月、ケインズは渡米シカゴ大学で「失業の経済学的分析」という題目で講義を行い、その内容は後に『世界的問題としての失業』という書物に収められる³⁾。この論説は、現状分析・理論的説明・政策提言のいずれも内容が充実しており、この時期のケインズの最も重要な論説の一つといえるが、論述は具体的かつ平易である。そこで以下、その特筆すべき特徴を簡潔に要約しておきたい。

①ケインズは、1920年代中期以後の高水準の投資によって実現した（英国を除く）各国の経済的成果を、その投資の内容も含め高く評価しており、したがってこの大不況が20年代の「過大なバランスを欠いた不適切な」投資だったことからの反動の必然的帰結であるという、広がり始めた見解を否定する。

②大不況はいくつかの理由による投資の大幅かつ急激の落ち込みであり、投資の回復なくして景気の回復はありえない。それゆえケインズは、『貨幣論』の貯蓄—投資の不均衡を用いてデフレ不況の進行を、投資の減少→利潤の減少・損失の発生→さらなる投資の減少→国民所得の減少→消費需要の減少という累積的プロセスを用いて分析しており、加えてそれを米国経済を例に実際の数値例で説明するなど、説得力を増すための工夫がなされている。

③主たる政策提言は低金利政策であり、さらには景気回復と確信の回復との不可分な関係が強調されているが、それとともにわれわれは、物価水準の「回復」と「上昇」との区別を明確にしている点を評価したい。すなわち均衡水準以下からの均衡水準への物価の上昇は、まさに景気回復であり、マクロ経済の均衡（貯蓄=投資）の回復を意味するのである。それゆえケインズは、下落した低水準の物価のもとで均衡を回復させようとする清算主義者の見解を厳しく批判する。

1931年5月にオーストリア最大の銀行クレジット・アンシュタルトの破綻に端を発した金融危機は、急速にヨーロッパ全体に波及し、短期資金がドイツから逃避し始めるとともにドイツの銀行は相次いで取り付けに見舞われる。このため銀行は一時すべて閉鎖され、閉鎖解除後も外国資金が凍結されたために、英国のドイツへの短期貸付の約1億ポンドが回収不能となる。加えて英国の金準備が対外短期債務に比べて過少であることや不況による財政赤字の拡大が予想されることが明らかになったために、ポンドへの信頼が著しく低下、金融危機の矛先が英国に向かい、フランスなどへの短期資金の流出が加速する。9月11日、金準備が枯渇した英国はついに金本位制を離脱して変動相場制へ移行、その結果、ポンドの対ドル為替レートは急速に下落していくが、それは3ヶ月で約30%という大幅なものであった。そのために英国と貿易や資金の貸借で密接な関係にある国々は、相次いでポンドに追従して自国の通貨価値を切り下げていく。

1932年2月、ケインズは共通論題を「世界の経済恐慌と脱却への方途」とする講演会に参加し、その内容は同年5月に月刊雑誌『アトランティック・マンスリー』に掲載される⁴⁾。そこでケインズは、世界恐慌が経済不況から金融恐慌の段階に到ったという現実認識を示すとともに、資産デフレの進行がさらなるデフレ予想を生み、それが資産の流動化・現金化のための売却を促して資産

デフレが加速するという、資産デフレの悪循環に世界が陥っていると説く。実際、資産の売却による債務の返済や支出の削減を競って求める動きは広範な分野に及んでいるが、明らかにそこには、全体の利益との不調和が生じており、「共倒れ」や「近隣窮乏化」の道なのである。それゆえケインズは、金本位制に固執するアメリカやフランスの行動を、世界的なデフレ圧力を強めるものであるとして批判するが、その一方で英国を含む多くの国々が金本位制を離脱したことを高く評価し、それが各国の通貨で測った金価格の上昇を通じて世界全体でのデフレ圧力を低下させており、また金本位制を離脱した国々の経済状態は実際、金本位制下の国々に比べて相対的に改善していると指摘して、「黄金の枷」がはずされた効果に期待を寄せる。

1933年1月、ケインズはBBCのラジオ放送でスタンプ氏（J. Stamp）と「支出と貯蓄」というテーマで討論する。そこでケインズは不況を克服するためには何よりも支出の増加が求められると述べるが、加えて、「民間投資のみでは完全雇用下の国民の貯蓄を吸収するのに十分ではなく、公共的支出が不可欠である」と説き、さらに「私が求めているのは公債支出であり、それは様々なタイプの資本支出である。これらは公債発行によって資金調達され、地方当局や中央政府によって実施されるのが最適である。そして長期的には、この種の政策こそが予算問題を解決することになると確信している」と主張する。

それゆえケインズは、翌2月に、住宅建設を含む多岐にわたる資本支出を求める論説「失業のための計画」を『ニューステーツマン・アンド・ネーション』誌に発表するものである⁶⁾。

周知のように30年代大不況が進行するなか世界経済は各国の関税の引き上げ・輸入割当て・為替管理の強化などにより、世界経済は貿易の縮小と不況の進行という悪循環に陥っていた。このように厳しい状況下、世界的な大不況への対応策と国際通貨問題を協議するために、1933年6月にロンドンで世界経済会議の開催が決定されると、ケインズは直ちに4本の論説を『タイムズ』紙に掲載し、それらを小冊子『繁栄の道』として同年3月に出版する⁷⁾。ケインズは『貨幣論』以降、前述したカーンの雇用乗数の理論を自らの理論として発展させており、同書はその成果の一つと見なすことができる。

『繁栄への道』においてケインズは、不況からの脱却のためには、低迷している物価を均衡水準にまで引き上げなければならないが、それを供給の制限によって実現しようとする試みは、支出の減少につながる失敗策であり、支出の増加こそが正しい方途であると説く。すなわち景気が回復するには、民間投資が回復し、その乗数効果を通じて雇用や生産が物価の上昇を伴いながら増加することが不可欠であり、その前提として国内の銀行信用が潤沢でかつ低利であること、さらには長期金利が低いことが必要となるが、大不況下ではそれだけで民間投資の自律的な回復を期待することはできない。なぜなら物価上昇に伴う企業利潤の回復が先行しなければ民間投資は増加しないからであり、大不況ほど、まず初めに、利潤の回復につながる公共的支出が必要不可欠となる。それゆえケインズは、各国の共同した拡張政策（公債支出政策）の実施を強く求めるとともに、各国の対外準備を強化するために、各国の金準備に基礎を置く新しい国際通貨として金証券の創出を提案する。

しかしその直後から、公債支出政策の有効性の理論的かつ現実的な根拠である雇用乗数に対して、多くの批判や疑問が寄せられる。そこでケインズは、批判に答えるとともに雇用乗数につい

て、より具体的かつ詳細に説明するために、論説「乗数」を『ニューステーツマン・アンド・ネイション』誌に掲載し⁸⁾、そしてさらにその2日後、今度は『タイムズ』紙に「乗数」の続編というべき論説「繁栄への道：批判に答える」を寄せる⁹⁾。そこでケインズは、まず『繁栄への道』での政策提言が各界で支持を得ているという認識を示した上で、前の論説で残した批判点について回答するとともに自説を展開する。すなわち総需要の理論からみれば、対外経済残高の増加（貿易収支の改善）と公債支出が同義であると主張したうえで、公債支出の具体的内容や実施方法について説明し、さらには減税の同様の効果についても言及するのである。

1932年11月のアメリカ大統領選挙はフーバー（H. Hoover）の完全な敗北に終り、翌33年3月、ローズベルト（F. Roosevelt）が新大統領に就任するが、この時期のアメリカ経済は危機的状況であり、新政権のニューディール政策への期待が高まっていた。就任後ローズベルトは、国民が求めているのは行動であり、いま直ちに行動を起こさなければならず、そのために必要ならば、戦時に与えられるような強力かつ広範な行政権を要求すると訴え、強い決意を表明する。そしてまず最大の緊急課題であった銀行危機に対処するために、緊急銀行法の作成に着手、3月3日には議会の特別会議を招集し、いわゆる「百日議会」が始まる。そしてこの100日間に、緊急銀行法や緊急財政法を始め、多くの法律や制度が相次いで生まれたが、とりわけ重要だったのが農業調整法（5月12日）、全国産業復興法（6月16日）であり、さらには証券法（5月27日）と銀行法（いわゆるグラス＝スティーガル法、6月16日）である。

ローズベルト大統領のニューディール政策の大胆で野心的な試みに多大な関心を抱いていたケインズは、33年12月に『ニューヨーク・タイムズ』紙に「ローズベルト大統領への公開書簡」を寄稿し¹⁰⁾、大統領への支持と成功への期待を表明するとともに、大不況からの脱却するためのニューディール政策の原則について自説を展開するが、そこで強調されたのは次の3点である。

①アメリカ政府は、（景気の）回復と（社会制度の）改革の2兎を同時に追うべきではなく、何よりもまず回復を優先させるべきである。改革が必要であるとしても、それが逆に回復を妨げる場合があり、したがってまず回復の成功によって政府は自らの威信を高めなければならない。

②政府主導の大規模な公共事業プロジェクトが景気回復にとって不可欠である。なぜなら、自律的な回復をもたらす民間投資が増加するのは、公共的支出が増加し総支出が増加した後であり、何よりもまず最初の衝撃が求められる。

③低金利と潤沢な銀行信用は景気回復に伴って必要となってくるが、貨幣供給量の増加のみでは生産や雇用は回復しない。それは、われわれがベルトを長くしても胴囲が増さないのと同じことである。

英国経済が大不況を脱し、ゆるやかながらも景気回復が軌道に乗り始めた1937年1月、ケインズは『タイムズ』紙に、論説「いかにして不況を回避するのか」¹¹⁾を寄せ、経済政策の一般原則と具体的な政策提言を行なう。当然ながらその内容は『一般理論』（1936年）のマクロ理論（総需要理論）をふまえた穏当なものであり、その意味でケインズ政策の本質を理解し、核心を知るためには見逃せない文献の一つであるといえる。そこで、その骨子を簡潔に要約しておきたい。

①全般的な不況から脱した状況のもとでは、総需要の量的な拡大よりも、総需要の適正な配分

が必要となる。

②経済の安定と繁栄を実現し維持することを経済政策の中長期的な目標とすべきであり、そのためには相当規模の貯蓄を吸収するのに十分な高水準の投資が不可欠である。

③高水準の投資を実現して維持し、いわゆる「貯蓄と投資のギャップ」を生じさせないためには、なによりもまず低金利政策を持続させることが必要条件となる。たとえば景気が回復し始めて取引的・予備的動機による貨幣需要が増加する場合には、それに伴って短期金利が上昇しないように、貨幣当局は過不足なく貨幣供給を行なうことが求められる。

④景気変動は主として投資の変動によって生じ、それが自律的かつ速やかに調整することが期待できない。したがって政策当局は投資の規模を適切にコントロールし総需要を安定化させなければならない。しかしそのために金利を適宜変更するという裁量的な金融政策は望ましくない。なぜなら、流動性選好の利子理論が教えるように、景気過熱を抑えるために高金利政策をとるならば、不況期に入って低金利政策に転じて、長期金利は容易に引き下げられない（債券価格を引き上げられない）からである。

⑤不安定な民間投資のもとで総投資の安定化をはかるには、政策当局がある程度計画的に実施できる公共的投資を補整的に配分・調整すべきであり、そのためにその目的に沿った公共投資局を設立し、投資を「社会化」することが望ましい。

〔2〕

ケインズは、ウォール街での株価大暴落（1929年10月）の直後、期待を込めて、異常な株式投機を抑えるためのアメリカの高金利政策が終りを迎え、世界は低金利時代に入ると予想した。しかし、現実には短期的な景気後退という予想が外れ、アメリカ始発の恐慌は世界的な大不況へと広がっていく。ケインズは翌30年9月、『インディクス』誌に、論説「¹²⁾利子率の将来：債券市場の見通し」を寄せる。そこでケインズは、経済の基礎的条件から見ると、大戦後は長期金利が低下していくと予想されたにもかかわらず、世界全体で高金利時代が20年代以降も続いているという問題を指摘し、この異常な高金利が大不況の原因の一つであるとみる。

ではなぜこのようなパラドックス（貯蓄が十分にあり資本蓄積が進んでいるにもかかわらず長期金利が高止まりしているという、正統派の利子理論では説明できない状況）が生じてしまったのか。それは大戦後、世界的にみて金利水準に左右されない「人為的」な資金需要が相次いで生じたからであり、そのため金利は高止まりしていたというのがケインズの見方であった。

しかし30年に入り短期金利が引き下げられているにもかかわらず、長期債券の価格上昇（したがって長期金利の低下）が進んでいないという問題にケインズは注目し、その理由として大戦後高金利が続いてきたために、投資家が今後もそれが続くとは予想しているのではないかと推測する。明らかにこの指摘は、投資家が現行の債券価格を正常水準とみなしているのに、値下り不安からそれ以上の債券購入を控え、そのための債券価格が上昇していないことを意味しており、流動性選好の利子論への歩みが、現実問題を背景に始まっていることがわかる。

1931年9月に金本位制を離脱した後、ポンド・レートは急速に下落し、それに伴って公定歩合も何度となく引き下げられ、32年6月には、ついに2%の超低水準を実現する。そしてこの（短期）低金利のもと、英国政府は5%戦時国債の3.5%での借換えに成功するが、この国債の借換

え政策と長期金利の問題について、ケインズは32年9月に『エコノミック・ジャーナル』誌に論説「借換え計画との関連における長期利率についての覚書¹³⁾」を掲載する。

そこでケインズはまず低利での借換え政策を高く評価し称賛する一方、それを成功させるために大蔵省があらゆる新規の起債を禁止したことを批判する。なぜなら、低金利による国内投資の喚起こそが不況克服のために求められているからである、それゆえケインズは大蔵省の政策は自己矛盾であると批判し、低利での借換えが成功するためには市場の多様な要求に応じた異なる満期の国債を発行することが必要であると説く。すなわち、市場の金利は慣習的あるいは心理的要素に左右されるので値下り不安を招かないような適切な国債管理政策が必要であり、そのためには何よりも特定のタイプの国債の過剰供給（による価格下落）を避けることが必須なのである。

1935年2月、「国民相互生命保険協会」の年次総会で、「相争う力」という題目で講演を行なう¹⁴⁾。そこでケインズは現在、長期金利が低下している点を評価するが、それが継続するという確信が定着していないとみる。なぜなら、金利水準の将来について投資家は、長期金利の上昇（債券価格の値下り）を恐れているからである。それゆえ政策当局の緊急な課題は、長期金利が上昇することは今後ともありえないという確信を醸成させること、さらに言えば長期にわたって徐々に金利が低下していくための安定した条件を確立していくとともに、現実にもそうなるという合理的な期待が形成されることが必要となる。そこでケインズは、国債の大部分が短期債と長期債の2種類のみであるという現状の欠陥を指摘し、市場のニーズに応じて5年から25年間で償還期日と異なる各種の中期国債をバランスよく発行することを強く勧める。

1936年2月19日、恒例の「国民相互生命保険協会」の年次総会で、「長期金利」という題目で講演会を行った¹⁵⁾。そこでケインズは、大蔵省とイングランド銀行が共同歩調をとるならば、金利の低水準化は実現可能であり、大戦前の低金利の維持を困難する重大な制約（金本位制）は、いまや存在しない点を再び強調するが、とりわけ注目されるのは、『一般理論』にもとづき、公共的投資によって総需要が増加しても完全雇用に至るまでは金利が上昇する理由はなく、その後は超過需要によるインフレーションや貿易収支の悪化によって抑制されると主張している点である。

かくして『ロイド・ジョージはそれをなしうるか』で示された公共的投資についての主要な論点の正当さは、以下のように『一般理論』によって論証される。

(1)乗数理論により、投資はその乗数倍の国民所得を生み出し、同時に同額の貯蓄を生み、しかもそれは広範な分野での雇用創出効果を伴うとともに政府に相応の税収の増加をもたらす。

(2)インフレーションは貨幣供給量の増加と直接的な因果関係はなく、総需要が経済的資源や物的供給能力を超えて増加することによって生じる物価や賃金の上昇のことである。したがって投資による総需要の増加は、上記の限界を到るまではインフレーションの危険は生じない。

(3)公共的投資のための資金は、貨幣供給の増加によって調達されなくても、流動性選好の利子論が教えるように、債券市場で新規国債をわずかな長期金利の上昇で必要額だけ売却することによって調達できる。しかも(1)で述べたように投資の増加は同額の貯蓄の増加を伴うので、マクロ経済が資金の供給不足に陥ることはない。

そしてケインズは、『一般理論』の完成後から39年にかけての時期、上記の命題(1)(2)(3)が、現実の英国経済においても成立することを、（そのための条件を提示しながら）明らかにしていくが、同時にそれは、自らの理論と正統派の旧来型の理論との違いを浮き彫りにすることによって、自

らの正しさを実証しようとする試みでもあったのである。

1937年、英国政府は、今後5年で再軍備のために5億ポンドの借入れを行なうと発表した。その背景にあったのが、35年にヒットラー (A. Hitler) がヴェルサイユ条約を一方的に破棄して再軍備を宣言したことであり、ヨーロッパに再び軍事的緊張が高まった。

37年3月にケインズは、政府の借入れはどの程度ならば実行可能なのか、その規模を巡って起きている論争を受け、『タイムズ』紙に、論説「国防のための借入れ：それはインフレーションか・組織された政策を求める」¹⁶⁾を掲載する。そこでケインズは、インフレーションを中央銀行の拡張的な貨幣政策の結果としてではなく、総需要と総供給の関係として、具体的には年間8000万ポンドの借入れによる軍事支出がどれだけ総需要を増加させるのか（これはまさに乗数の推計値に依存する）、そしてそれを賄うだけの総供給能力の余剰があるのか、という問題としてとらえる。実際、供給能力が限界に近づけば、インフレーションを回避することはそれだけ困難になり、国家による計画化や細かな個別的な管理が必要となってくることも強調される。

1938年に入ると、ヒットラー政権の領土要求はエスカレートし、ヨーロッパは「大戦近し」の様相を呈し始めており、英国の軍備増強のための軍事支出は、38年の1.3億ポンドから39年の3.5億ポンドへと増加する。

39年4月、ケインズは論説「財政の重大局面：政策の概要」を『タイムズ』紙に寄せ¹⁷⁾、一段と厳しくなる「増加する総需要と供給能力の限界」に対して、物的な障害として労働力や外国資源の不足の問題を指摘するが、ここで強調されているのは、貯蓄は支出の歩調を合わせて生じてくるので、計画のための資金調達の問題を心配する必要はないという点であり、「政府の借入れを可能にするのは高金利のみであり、またそれを短期債務で調達すれば貨幣供給量が増加しインフレーションを招く」という正統派の見解が明確に否定されるのである。

しかしこのケインズの見解に対しては、多くの疑義や批判が寄せられたが、それに本格的に答えるために、ケインズは同年6月、再び『タイムズ』紙に論説「政府による借入れ」¹⁸⁾を掲載する。そこでの議論の中心は、理論的には可能であるとしても、実際どのようにして長期金利の上昇を招くことなく、借入れ政策を実施するのかという、現実的な手法（プロセス）の問題である。当然ながら、この問題は、いわゆるケインズの財政政策（公債発行による公共支出政策）を評価する上で、根幹をなすものであり、それが現実的に可能なか否かは極めて重要である。そこで以下、ケインズの説明を、プロセスの段階を追って具体的に述べることにする。

①政府はまず必要となる額だけの大蔵省（短期）証券を発行し、それを主として銀行組織に売却し、それで得た資金で、軍事支出を行なう。

②軍事支出は十分な配慮と管理のもとで実施されるならば、その乗数倍の国民所得の増加となり、同額の貯蓄を生むが、貯蓄の大部分はまず、低利の流動性資産（主に銀行預金）として保有されるだろう。

③しかし時間の経過とともに、（最終）貯蓄者は増加した流動性資産の多くをより高金利の中・長期の債券の保有へとシフトさせていくと予想できる。

④そのために債券市場では中・長期の債券が超過需要となり、各種の債券の価格が上昇する兆候を示し始めるが、その時こそ政府が国債を低利で発行する好機である。政府は市場の選好と多

様なニーズに合わせて、種々のタイプの国債を債券市場が（一時的にでも）超過供給にならないように十分に配慮して供給し、資金調達しなければならない。

⑤次に政府は、国債の売却で得た資金をもって銀行組織から大蔵省証券を買い戻して償却することができるので、長期金利を上昇させることなく借入れ政策の全過程が完遂し、軍事支出額（＝国債発行額）と公衆の貯蓄の増加（＝国債保有残高）の増加の一致が実現する。

その一方でケインズは、以上の全過程が成功裡に進行するための3つの条件を提示しており、それらはいずれも債券価格の下落が市場での値下り不安を招いてさらなる値下りを生むことがないようにするための条件である。

(a)国債発行の時期を急いで、各種の債券価格を下落させてはならない。政府は民間企業と違って期が熟す（中・長期債券の需要増加）のを待つことができるのであり、待たなければならない。そして何よりも重要なのは、政府が確固たる行動で低利での借入れが可能であることという確信を示し、市場にそれを浸透・定着させなければならない。

(b)低金利の維持を困難にするのは、政府の高い借入れ率ではなく、その増加率の高さである。なぜなら増加率が高まれば、どうしても債券市場は超過供給になりやすく、債券価格の値下りの危険が高まるからである。

(c)この間、中央銀行は公衆が望むよりもやや多めの流動性を供給すること、すなわち公衆の銀行預金の増加に対して現金準備率が低下し、それを補うために民間銀行が手持ちの証券を売却して証券価格が下落しないように、適切な金融政策が求められる。実際、金本位制を離脱しているならば、取引的・予備的動機による民間の貨幣需要の増加に対しては、短期金利を引き上げることなく銀行信用を供給することが可能である。

以上のことから明らかなように、長（中）期金利は、それが低水準にあるほど（債券価格が高水準にあるほど）、下方確直的になる傾向があり、かつ累積的に上昇しやすい（債券価格が累積的に下落しやすい）とケインズはみる。したがって、公債発行による公共支出が資金不足によって長期金利を押し上げることはないとしても、政策当局が適切さを欠いたために、債券市場で値下り不安が広がることになれば、長期金利が累積的に上昇する危険が高まるだろう。

一般的には、ケインズがいわゆる「流動性選好のワナ（長期金利の下限の存在）」を重視して強調していたかのようにいわれるが、ケインズが現実問題としてしばしば指摘したのは、これまで述べてきたように、政府と中央銀行の適切かつ協調的な政策を欠くことによる長期金利の現行水準での下方硬直性とその累積的上昇のリスクである。

〔3〕

ヨーロッパを主戦場に激戦が繰り返えされた第1次世界大戦（1914～18年）により、ヨーロッパ各国は甚大な物的・人的被害を被り荒廃・疲弊したが、問題はそれだけではなかった。大戦によってグローバルな経済組織も破壊されてしまい、そのため世界は、人口過剰と物質欠乏による貧困という経済危機に直面したのである。そのためケインズは大戦後、国際的な分業体制が復活して国際貿易が再び軌道に乗り、各国の生産能力が回復するためには、国際金本位制と自由貿易体制の再建が不可欠であると考え、この認識から早くも『平和の経済的帰結』（1919年）において、ドイツを含むヨーロッパを中心とする「自由貿易同盟」の設立を提案する。その一方、英国で新

興の基幹産業の保護を目的とする「産業保護法」が成立すると、1922年10月の講演で保護主義への動きを批判し、英国が自由貿易体制の再構築を主導すべきであると主張する。

次いで翌23年1月、『マンチェスター・ガーディアン・コマーシャル』紙に寄せた論説「¹⁹⁾基底をなす原理」においても、平和の原則として、軍縮や植民地の自治領化・武力行使の放棄とともに自由貿易をあげ、自らが真の意味での自由貿易論者であることを強く印象づける。

大戦直後、ケインズは早期の金本位制復帰を求めたものの、その後は英国経済が戦後の反動不況（1920～23年）に入ると、復帰慎重論へ自説を転換した。しかし自由貿易擁護の立場は変えず、23年10・11月に『ネイション・アンド・アシアニウム』誌に、論説「自由貿易」²⁰⁾を發表し、政府が不況対策として関税を強化しようとしているとして、厳しく批判する。

しかしその一方でケインズは、1924年以降、英国の過大な海外投資に対する批判を展開、国内貯蓄の海外投資から国内投資への転換を求め続けたことを見逃してはならない。確かに大戦前には海外投資は英国経済と調和的であったが、大戦後の世界経済の状況や英国経済をめぐる状況の変化から、海外投資調和論はもはや現実的でなくなったとみるのである。それは大戦後、国内の投資不足が懸念されていることに加えて、海外投資の性格が変化し投資リスクが収益率に比して高まったためであるが、何よりも問題なのは、19世紀の良き時代とは異なり、海外投資はもはや英国の輸出産業に十分には貢献せず、むしろ国際収支に負担をかけ始めたことである。それゆえケインズは、国内均衡と国際均衡を同時に達成するように、国内貯蓄を海外投資と国内投資とに適切に配分することを求めるが、それは、19世紀の英国経済に比べて海外投資が抑制されかつ輸出貿易への依存度が低く、国内投資と国内型産業により比重をおいた、英国の経済構造の望ましいヴィジョンなのである。

しかし当然ながら、ケインズの目指す将来像は、経済的国際主義を信奉し、19世紀の海外投資＝輸出産業型経済への復帰を望ましくかつ当然であるとみる正統派（旧守派）の論者から多くの批判や反論が寄せられる。これに対してケインズはたとえば1925年7月の『バルフォア委員会』で、次のように明快に証言している。

「私の見解では、外部世界における変化のために、わが国の輸出貿易はおそらく大戦前よりも、人口一人当りではより低水準に留まるだろうということです。そして私の考えでは、労働をある程度まで輸出産業から国内型産業へ移転させる方が良く、海外投資の削減と国内投資の増加によって、輸出の減少に対するバランスをとる方が良いのです。わが国は資本輸出国なので、資本輸出を減らして国内で支出を多くするだけで、必要な輸入の支払いはできます。そこで私の長期政策は、輸出産業から労働を徐々に移転させるとともに、国内で大規模な資本支出を計画することです。それによって、以前は海外にはけ口を見い出していた貯蓄を吸収することになるでしょう²¹⁾」。

既に述べたように、英国は20年代後半、国際収支の逆調とデフレ不況に苦しむことになるが、そのようななか、時の大蔵大臣スノーデン（Snowden）は、「産業と金融に関する委員会」を設置する。この委員会のメンバーに選ばれたケインズは、1930年2月20日から12月5日までの間に、10回にわたって委員会証言を行ない、そこで経済の現状分析と経済理論そして具体的な救済策を展開したが、われわれが注目するのは、2月27日に、貿易収支の改善のための代替的な手段の一

つとして、初めて保護貿易をあげたことである。ケインズによれば、物価水準の下落によって実質賃金が上昇して貿易収支が悪化している場合には、関税は物価水準を引き上げて実質賃金を低下させるとともに、輸入の減少によって国内型産業での生産や雇用の増加が期待できるからである。

その後もケインズは、厳しさを増す経済状況のもと、保護主義へと傾斜していく。たとえば、覚書き「経済の状況：首相の質問に答える」（30年7月）において、²²⁾関税のもつ固有の問題点を指摘しながらも、収入関税の可能性を指摘し、さらには驚くべきことに、自由貿易自体に対して、初めて否定的な見解を示す。「高度な国際分業の利益を信奉するという意味では、私はもはや自由貿易論者ではない。貨幣賃金が硬直的である以上、自由貿易主義は非常に危険な原則である。たとえば長期的にみるならば、私は自動車・鉄鋼そして農業は英国に適しているし、またこれらの産業を存続させるべきであると信じている。したがってもし現在の状況と貨幣賃金の水準のもとで、これらの産業を存続できないとするならば、私は保護主義を支持する」。

既に述べたように、1930年に始った米国の大不況は急速に世界に広がっていった。英国も1930年の後半に到ると不況が深刻化、それに伴って財政赤字が拡大し、さらには貿易収支の悪化によるポンド不安から短期資金がロンドンから流出するという三重苦の状況に陥る。このような国際的な金融不安が進行するなか、短期資金の激しい国際間での移動が各国の大きな負担となっていたが、このような状況では何よりも国際金融センターの存在が不可欠であり、英国は金本位制を維持してその役割を果することが期待されていた。それゆえケインズは、積極的な公共的投資の実施を貿易収支の悪化を伴うことなく実施するために、31年3月、直面している危機に対処する緊急かつ一時的な手段として、初めて収入関税の導入を求め、『ニューステーツマン・アンド・ネイション』誌に、²³⁾論説「収入関税の提案」を公表し、その必要性を訴えるとともに具体的な内容を提案する。

提案は、すべての輸入品に対する包括的な関税——完成品・半完成品に15%、原材料・食料には5%という2段階税率であるが、それによって、①400万ポンドほどの税収の増加が予想され財政収支が改善すること、②輸入の減少が貿易収支の改善要因となるのでポンドへの信認が高まり、国際金融センターとしてのロンドンの地位が強化されること、③輸入の減少によって国内での代替的な生産が増加し、失業の減少と景気の回復に寄与すること、④それらが産業界や投資家の確信の回復を促すことが期待できると主張し、その総合的な効果を強調する。

しかし当然ながら、ケインズの収入関税案に対しては、多くの疑問や批判が寄せられる。そこでケインズは、『ニューステーツマン・アンド・ネイション』誌に、3回に分けて（3月28日・4月4日・17日）、²⁴⁾論説「自由貿易についての経済学ノート」を掲載し、詳細かつ包括的な説明と反論を試みる。

前述したように英国は31年9月21日、ついに金本位制の停止に到る。ケインズは英国が金本位国の責任を十分に果たした結果である金本位制の離脱を歓迎し評価する。そしてその後、ポンドの対ドル・レートが急速に低下し始めたことから将来に対して楽観的となり、収入関税の提案を撤回するとともに、今度は逆に政府の包括的な関税導入への動きを牽制する。しかし政府はポンド不安が進行しているにもかかわらず、次々と輸入制限策をとっていく。32年3月には輸入関税法が成立し、恒久的な保護貿易体制（ポンド＝スターリング・ブロック）への転換がはかられ、これによ

って大英帝国内から輸入品と食料や原材料を除く、すべての輸入品に従価で10%の一般関税がかけられることになる。

ケインズは、自国の保護貿易策の強化に対してだけでなく、世界的な高関税化と輸入制限措置の強化の連鎖に対しても批判を加えたが、それにもかかわらず、以前のような経済的国際主義者に戻ることはなかった。

1932年11月、ケインズはBBC ラジオで、自由貿易と保護貿易に関する討論会に参加し、その時の発言をもとにして、論説「²⁵⁾関税に関する賛否両論」を『リスナー』誌に掲載する。そこでケインズは、自由貿易と保護貿易のそれぞれの長所と短所および利害得失を詳細に検討したうえで、保護が必要と主張する3つの分野（農業・自動車・鉄鋼）について、その論拠を具体的に説明する。

1933年、ケインズはダブリン大学での講演をもとにした論説「²⁶⁾国家的自給」を33年6月に、『ニューステーツマン・アンド・ネイション』に発表する。この論説は「国家的自給」という衝撃的なタイトルだったこともあって、多くの注目を集めることになる。しかしそれは、自由貿易への批判だけでなく広範な内容を含んでおり、1930年代のケインズの経済観を知る上で、きわめて重要な文献であることは間違いない。

本論説は5つのパートから成っており、その注目すべき見解は次のように要約できる。

(1)経済的国際主義の信奉者は、その広範かつ絶対的な利益を力説するが、それはこれまで世界平和の実現と維持に成功してこなかった。しかも今日、経済的国際主義を支えてきた2つの条件——調和的な海外投資と自由貿易の利益——が成立しなくなりつつある。

(2)英国の海外投資は、もはや英国経済に直接的な利益を及ぼすものでなくなった。また所有と経営の分離や株主の大衆化は、（個人金融資産家の）資金の国際間の短期的移動を引き起こし、国際収支の不均衡と国家間の対立の一要因となっている。

(3)大量生産型の工業製品の場合、生産費の差による自由貿易（分業・特化）の利益は大きくない。また一般的に先進国の国民のニーズ（支出）は、工業製品から住宅や個人的サービス、地域的な楽しみなどに比重を移す傾向があり、明らかにそれらは貿易される財ではない。

(4)各国で試行されている政治・経済的実験（ドイツ・イタリア・ロシアそしてアメリカ）には、それぞれ政策の自由裁量が不可欠である。その場合、国家的自給はそれ自体が目的のではなく、最適な政策を自由に実施するための前提条件となっており、たとえば貿易と資本移動の適切な規制のもとでのみ、十分な低金利政策が可能となる。

(5)すべてを金銭的な利益計算で評価する市場至上主義的な経済体制は望ましくない。なぜなら、短期的な私利の追求の自由が保証されている体制では、金銭的な価値がない（あるいは乏しい）分野——住宅建設やスラム街の除去・田園の保持や農業など——が犠牲にされており、私的な金銭計算から自由な国家が、これらの分野で重要な役割を果たすべきである。

(6)経済的国際主義と国家的自給を指向する主導者が権力を得た国々は、例外なく愚行が行なわれている。特にロシアの場合、空論家の愚かさ・愚かさよりも悪質な性急さそして最悪な公平な批判に対する不寛容と弾圧という危険が生じている。

〔4〕

ケインズは、『平和の経済的帰結』の最終章で、ロシア問題を取り上げる。大戦の前西・中央

ヨーロッパは輸入穀物の相当部分をロシアから得ていることから、大戦後の食料不足に対処するためにはロシアの穀物輸出を再開させることが不可欠であり、そのためにはドイツの企業と組織の力が必要であると主張し、連合国が宣言したロシア封鎖を愚かで近視眼的な措置であると批判した。そしてロシアで、貿易や生活水準の向上・正常な経済活動が復活することになれば、共産主義者の「暴力と専制のあの教義の極端な形態」を弱めることになるだろうと期待する。

1922年4月から5月にかけて、国際経済問題や帝政ロシア時代の債務問題を議論するための国際会議がジェノヴァ（イタリア）で開催され、そこでは各国間の信頼回復を目的に、ドイツやロシア（ソビエト政権）も対等の資格で招かれ出席した。ところが会議期間中の4月16日に、突然ロシアはドイツとの間で相互に賠償を放棄して国交を回復するという、ラッパロ条約を締結、世界は大きな衝撃を受ける。

ケインズは、この会議を『マンチェスター・ガーディアン』紙の特派員として取材し、数本の論説を同紙に掲載したが、ロシア問題に関しても、2本の論説——「巨額を請求する愚かさ」²⁷⁾、「ロシア問題の決着のための一提案」²⁸⁾を寄せる。連合国側は、帝政ロシア時代の巨額な債務を新政権が継承し返済を約束しないかぎり、新政権を承認しないという立場に固執した。これに対してケインズは、債務の削減と信用供与を骨子とする、英国主導の実行可能な提案を行なう。

その一方でケインズは、同紙に22年7月6日に掲載した論説「ロシア」²⁹⁾において、帝政ロシア時代の経済運営に関する前近代性や政府の腐敗の原因はロシア人の欠陥である断じるなど、ロシア人に対して差別的ともとれる評価を下す。しかし、この論説の中心テーマは、『平和の経済的帰結』でも指摘した、ロシアでの著しい人口増加の問題であり、ロシア革命の原因を「下からの人口増加と上部の腐敗した政府ゆえの不安定さ」に求めるのである。また革命後のソビエト政権の、とりわけネップ（経済活動の自由をある程度認めた新経済政策）以前の経済運営を対しても批判的であった。

1925年に、ケインズは初めてロシアを訪問し、その時の見聞をもとに、同年12月『ロシア管見』³⁰⁾を出版するが、そこで得られたロシアの印象は、「レーニン主義とは宗教とビジネスの結合体である」というものであった。ケインズは同書で、ソビエト・ロシアの本質に迫るために、共産主義という新宗教の理念、その経済面での非効率性そしてその将来に関して、3つの問いをおき、それらに順次答えていくという形で論述を進めていくが、その内容は、ここで簡潔に要約できるほど浅薄なものではない。しかし、「はっきり言えることは、共産主義が何らかの成功を収めるとしたら、それは効率性の改善された経済技術としてではなく、宗教としてである」という文章は、結論の一つといえるだろう。

1931年12月、ケインズは社会主義者協会（英国）で講演を行ない、それを『ホリティカル・クォーター』誌に、論説「近代社会主義のジレンマ」³¹⁾として掲載するが、その前半には『ロシア管見』の続編というべき内容が含まれている。そこでケインズは、非効率なロシア経済の現実から、社会主義者は経済的に健全なことと不健全なことを同時に熱心に行なう傾向があると指摘し、社会主義建設のプログラムは何よりもまず経済的に健全なことを行ない、それによって実現した豊かさの上で初めて経済的に不健全なことが行なえると説く。そして同時に、英国の社会主義政党である労働党に対しても、党の指導者が経済的に健全なことが何かを正しく理解していないと指摘し、その金本位制擁護やデフレ政策を批判する。

1932年3月に、B.B.Cのラジオの「国家と産業」シリーズの一つとして、ケインズは「国家計画」という題目で講演（ラジオ放送）を行なう。³²⁾

ケインズは、この講演で英国やアメリカなどの自由主義経済体制が未曾有の大不況に陥っているという現実もあって、社会主義経済下のソビエト・ロシアやファシスト政権下のイタリアなどの、国家計画にもとづく経済運営については一定評価するものの、同時にその欠陥も指摘し、自由で民主的な体制と両立しうる国家計画を、「第3の道」として提示する。すなわちケインズは、『自由放任の終焉』³³⁾（1926年）以降、一貫して「国家のなすべきことは、国家にしかできないことである」と主張し、具体的な政策案を提示し続けてきたが、本論稿は平易なことばで、それを国民に広く伝えようとするものである。

ケインズは『平和の経済的帰結』において大戦後の4つの不安定要因の一つとして、過剰人口の問題をあげ、それをマルサスの悪魔に見立てて、「大戦はこの悪魔を再び解き放った」と警告した。そしてその後も、人口問題を繰り返えし取り上げ、たとえば、1922年8月の論説「人口問題に関する一経済学者の見解」³⁴⁾では、労働者階級に雇用および実質生活水準の維持にとって、人口増加は大きな脅威であると説く。また23年10月の論説「人口と失業」³⁵⁾では、過剰人口が失業の長期的あるいは潜在的要因であると説き、加わえて人口増加の抑制策の必要性にも言及したのである。

1924年以降もケインズは、『自由放任の終焉』や『私は自由党员か』（1925年）などで、簡潔ながらも人口問題の重要性を指摘しており、少なくとも20年代末までは自説を維持していたと思われる。しかし30年代に入るとケインズは、世界的大不況のもと『一般理論』に向けて自らのマクロ理論を発展・深化させており人口問題も総需要の理論からとらえ直すことが必要になっていたはずである。ところが『一般理論』（1936年）では、資本の限界効率を高める要因の一つとして、人口の増加をあげ、また総需要への影響から、人口減少の時代になれば不況は長期化しやすいと述べ、問題は過剰人口から過少人口へと移ったという認識を示してはいるが、そこでの記述は僅かである。

1937年4月、ケインズは優性学協会での講演原稿をもとに、『ユージェニック・レビュー』誌に、論説「人口減少の若干の経済的帰結」³⁶⁾を発表し、『一般理論』のマクロ理論を基に、後の経済成長論を先取りする形で、人口減少の問題を初めて本格的に論ずる。

ケインズはまず、人口の増減が資本需要に大きな影響を及ぼすと説く、たとえば人口増加の場合、それは消費財需要の増加となるだけでなく、生産設備である資本財の需要も誘発するからである。すなわち人口の増加は、消費の平均水準（生活水準）や利子率とともに、資本需要の増加要因の一つとなるのであり、このことは、20年代の自らの人口観を逆転させ、人口の増加は長期的にみても失業の原因とはならず、むしろその減少要因にもなりうると主張しているように見える。しかしケインズはそれまでの自説を撤回したわけではなく、前提条件を付けたのである。そこで強調されているのは、予想される静止人口のもとでは完全雇用を実現するのに必要な総需要の規模を維持することが、次第に困難になるがゆえに、総需要を喚起する政策（消費性向を高めるための諸政策や低金利の維持・公共的投資の促進など）が必要になるということであり、もしそれに成功するならば、われわれはマルサスの2つの悪魔（人口と失業）をともに封じ込めることがで

きることなのである。

〔5〕

18世紀のヨーロッパでは、浪費と巨額の軍事支出を伴う戦争が頻発して各国の財政が悪化する一方で、19世紀に入ると資本主義的市場経済が広範な発展を遂げたことから、安価な政府を理想とする国家観とともに市場経済重視の正統派のミクロ経済学が形成される。そしてそこから、正統派の自由放任的な（政策当局の裁量権の幅を最小限に抑えた制度やルール・原則に忠実な）経済政策の3つの基本原則が生まれるが、それらは三位一体（相互依存）の関係にある。

①**国際金本位制**——財政赤字を賄うための不換紙幣の乱発（それによるインフレ）を抑えるとともに、固定為替レートが国際貿易や資本輸出に伴うリスクを軽減させる。

②**小規模の均衡財政**——小規模の財政によって、効率的な市場—価格機構による資源配分の攪乱を最小限に抑えるとともに、マクロ経済の不均衡化を招き、後に増税やインフレを原因となる財政赤字を未然に阻止する。

③**自由貿易**——相互交換（自由市場経済）の利益を国内だけでなく、外国貿易にも拡大するとともに、輸入品にかかる関税が税源となり、それが浪費的な財政支出の増加（大きな政府）につながりやすい保護（貿易）政策を認めない。

これまでの本稿での議論から明らかなように、大戦後（とりわけ30年代）ケインズが問題としたのは、19世紀から大戦前にかけて、英国経済の繁栄を支えてきた、上記の基本原則が、現実経済の変貌のなかで、その存在意義を維持しつづけているのか、という問いである。それゆえケインズは、この正統派の原則に先入観なく正面から切り込み、現実的にみて本当にそれが有効・有益なのかを検討し吟味・評価するなかで、自らの政策原則を形成し、政策提言を行っていったのであり、これがケインズ政策の根底をなすものであるといえるかもしれない。実際ケインズは、30年代にかけ正統派の論者が信奉している3つの基本原則に対して、次第に批判的・否定的になっていたことは間違いない。

では、われわれは、ケインズの具体的な経済政策どのように評価すべきなのだろうか。私見を簡潔に述べておきたい。ケインズは大戦後、直面する諸問題に対してその本質を正しくとらえ、適切な政策手段を機を逸することなく提言しており、その意味では、以前の自説にこだわらない臨機応変な現実主義者であったといえるだろう。しかしながら、そのなかで一貫して追求し続けたのは、マクロ経済の不均衡理論（あるいは分析）であり、不均衡下での最適な経済政策である。そのためケインズの政策提言は、経済は常に均衡状態にあると暗黙のうちに想定している正統派と対立することになる。たとえば、ケインズが30年代初めに強く求めた、デフレ不況下での赤字財政政策や収入関税の導入は、不均衡下における均衡化政策であり、逆にいえば均衡化では不均衡化政策なのである。実際、今日においても、現実のマクロ経済が不均衡状態にあるとみるのか、それとも自律的な力で均衡に向いつつあるとみるのかによって、ケインズ的な政策の適否の判断や実際の評価が論者によって変わることになる。

またケインズの理論や政策は、長期的視点を欠くとしばしば批判されてきたが、私にはそう思えない。例えば、既に述べたように、ケインズは英国経済の将来像として、国内投資—国内産業型経済を提唱しており、またより一般的には、マクロ経済の長期的なバランスを維持するための

経済政策のヴィジョン——低金利政策の持続と適正な規模の補整的な公共的投資さらには富や所得の再分配政策——を明確に提示しているからである。

周知のように、ケインズが活躍（あるいは苦闘）した戦間期は激動と混迷の時代であった。とりわけ、20年代に繁栄を謳歌した米国が未曾有の大不況に陥り、しかも、深刻かつ長期化したかゆえに、資本主義が体制的危機に陥ったのではないかと、多くの人が思い始めた、まさにその時にケインズが、旧来型の資本主義体制でも社会主義や全体主義的な計画経済でもない、「第3の道」というべき新しい経済体制のモデル（とそれを支えるマクロ経済学）を世に問い、さらには具体的な政策提言を行ったのである。

そのため、日本も含め世界各国が多くの問題を抱えている今日、われわれは1930年代と現代とを重ね合わせて論じてみたい誘惑にかられる。しかし当然ながら、時代状況が異なる80年前とを単純に比較し、今日の経済問題の解決策をケインズの具体的な政策提言から、安直に選び出し当てはめられないのは当然である。しかしそれでもなお、われわれがケインズから学ぶことがあるとするならば、ケインズ主義の核心とは何かを問わなければならない。われわれは、それは旧来の理論や制度・政策原理にとらわれず、むしろ批判的にみて、現実問題に全力で立ち向うチャレンジ精神であると主張したい。

実際、ケインズの政策原理や具体的な政策提言は、支持や賛同よりもむしろ批判や反論を浴びることの方が多かったが、まさにそれを巡る論争を通じて、ケインズの理論や政策論は発展・深化していったのである。

近年、アベノミックスに対して、国内だけでなく国外でも関心が高まっているが、ケインズならば、それをどのように評価するのだろうか。既に述べたようにケインズは、ロイド・ジョージの大胆で野心的な公共支出計画を支持する論陣を張り、またローズベルト大統領のニューディール政策に対しても、一貫して強い支持を表明し、成功のための助言を続けたこと、さらには、その政治体制には強い批判を加えながらも、経済計画を大胆に試みている全体主義国家に対しても、積極的な姿勢は評価したことなどからみて、具体的な政策目標とそのための具体的な政策手段（3本の矢）を掲げ、批判を恐れず、断固した決意と信念をもって挑もうとするアベノミックスに対しては、少なくともそのチャレンジ精神は支持するのではないだろうか。また、小泉政権下でのいわゆる「構造改革」に対しても、一般的にはケインズ政策に反するもの評されがちだが、ケインズが中心的な執筆者として参加した『英国産業の将来』（1928年、自由党の政策綱領的文書）は英国経済社会の構造改革とあるべきヴィジョンを提示したものである点も忘れてはならないだろう。

90年代以降、日本は長期にわたって超低金利政策を取り続けてきたが、デフレ不況から脱却することはできなかった。なぜならもし、デフレ不況からの脱却（緩やかなインフレーション）が期待できるならば、企業は投資の回復や事業の拡大に着手するだろうが、各企業がまずそれを始めなければ、デフレ不況から脱却できないというジレンマ——すなわち各企業は他の企業の積極的な行動を期待しながらも先には動けないという状況に陥っていたからである。アベノミックスの中核をなすインフレ・ターゲットの設定は、政策によってその実現を確信させることによって、上記のジレンマから脱却を目指すものである。実際、1930年代にケインズが、デフレ不況からの

脱却に伴う物価上昇とインフレーションと区別すべきであると主張し、公共的投資の増加を強く要請したのは、利潤の回復のためには投資の増加が必要であるが、そのためにはまず物価の上昇によって利潤が回復していることが前提になるという、今日と同様の状況を打開するためだったのである。またアベノミックスの登場以降の対ドル為替レートの変化（円安傾向）も、均衡レートへの回復過程とみなすこともできるだろう。

スティグリッツやクルーグマンなどの著名な経済学者を始め国内外のエコノミストがアベノミックスの支持を表明する一方で、既に厳しい批判を展開している多くの論者がいることもまた事実である。したがって現段階で、それを適切かつ公平に評価し成否を論ずることは早計であろう。それゆえわれわれは、ケインズの場合と同様に、アベノミックスを巡って政策論争が巻き起こり、それが新たな次元の政策理論へと発展していくことを期待したい。

注

- 1) Essays in Persuasion (『説得論集』 宮崎義一訳, 東洋経済新報社, 1981年), 所収。
- 2) The Collected Writings of J. M. Keynes. vol. XX. pp. 423~432. (以下, 巻数のみ)
- 3) XIII, pp. 343~367.
- 4) XXI, pp. 50~62.
- 5) XXI, pp. 145~154.
- 6) XXI, pp. 154~161.
- 7) 『説得論集』 所収。
- 8) XXI, pp. 171~178.
- 9) XXI, pp. 178~185.
- 10) XXI, pp. 289~297.
- 11) XXI, pp. 384~395.
- 12) XX, pp. 390~399.
- 13) XXI, pp. 114~125.
- 14) XXI, pp. 349~352.
- 15) XXI, pp. 375~379.
- 16) XXI, pp. 404~409.
- 17) XXI, pp. 509~518.
- 18) XXI, pp. 551~564.
- 19) XVIII, pp. 448~452.
- 20) XIX, pp. 147~156.
- 21) XIX.
- 22) XX, pp. 370~384.
- 23) 『説得論集』 所収。
- 24) XX, pp. 498~505.
- 25) XX, pp. 204~210.
- 26) XXI, pp. 233~246.
- 27) XVIII, pp. 386~390.
- 28) XVIII, pp. 390~394.
- 29) XVIII, pp. 434~440.
- 30) 『説得論集』 所収。
- 31) XXI, pp. 33~48.

- 32) XXI, pp. 84~92。
- 33) 『説得論集』所収。
- 34) XVIII, pp. 440~446。
- 35) XIX, pp. 120~124。
- 36) XIV, pp. 124~133。